

平成 29 年度

越谷市病院事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 8 9 号
平成 3 0 年 8 月 1 0 日

越 谷 市 長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 金 井 直 樹

越谷市監査委員 大 野 保 司

平成 2 9 年度 越谷市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度越谷市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 目 的	1
IV 審 査 の 方 法	1
V 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予 算 執 行 状 況	3
3 経 営 成 績	3
4 財 政 状 態	5
5 む す び	7

決算審査資料

I 業 務 実 績 表	11
II 予 算 決 算 対 照 比 較 表	12
III 損 益 計 算 書 前 年 度 対 比 表	14
IV 貸 借 対 照 表 前 年 度 対 比 表	16
V 経 営 分 析 表	
1 構 成 比 率 及 び 財 務 比 率	18
2 回 転 率、収 益 率 及 び そ の 他 の 比 率	20

平成29年度 越谷市病院事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成29年度 越谷市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成30年6月18日から同年7月10日まで

III 審査の目的

市長から審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかを検証することを目的とした。

IV 審査の方法

都市監査基準に基づき、決算及び附属書類について、その内容及び計数を関係諸帳簿その他証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、その適否について審査を実施した。

V 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、また関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理は適正に処理されていることを認めた。

- (注) 1. 本文中の金額は千円単位とし、原則として千円未満については切り捨てし、調整の上表示した。
2. 金額については、千円未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
3. 添付した審査資料については、円単位で表示した。
4. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
5. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値なし
 - 「△」…… マイナス
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
6. 本文中の2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績及び4 財政状態は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 125,235 人（1 日平均 343.1 人）、外来延患者数 227,787 人（診療日当り 1 日平均 933.6 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 3,493 人の増加、外来延患者数が 5,577 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 481 床で 71.3%、休床ベッド数を除く 409 床では 83.9%である。

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
病 床 数 (床)	481 (409)	481 (439)	481 (445)	481 (445)	481 (445)
診 療 患 者 数 (人)	353,022	355,106	369,217	373,885	392,060
入 院 延 患 者 数 (人)	125,235	121,742	123,556	119,718	123,343
1 日 平 均 患 者 数 (人)	343.1	333.5	337.6	328.0	337.9
外 来 延 患 者 数 (人)	227,787	233,364	245,661	254,167	268,717
1 日 平 均 患 者 数 (人)	933.6	960.3	1,011.0	1,041.7	1,101.3
病 床 利 用 率 (%)	71.3 (83.9)	69.3 (76.0)	70.2 (75.9)	68.2 (73.7)	70.3 (76.5)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を除いた数値。

また、各診療部門別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	29 年度	28 年度	比較増減	29 年度	28 年度	比較増減	29 年度	28 年度	比較増減
内 科	7,831	8,240	△409	23,825	23,717	108	31,656	31,957	△301
小 児 科	6,402	6,941	△539	18,261	18,518	△257	24,663	25,459	△796
脳神経外科	12,942	11,937	1,005	6,947	7,346	△399	19,889	19,283	606
神 経 内 科	3,634	4,339	△705	6,753	6,566	187	10,387	10,905	△518
外 科	15,491	13,736	1,755	18,526	18,995	△469	34,017	32,731	1,286
消化器科	14,956	16,230	△1,274	23,287	24,688	△1,401	38,243	40,918	△2,675
放 射 線 科	—	—	—	3,717	3,400	317	3,717	3,400	317
呼 吸 器 科	9,086	8,670	416	10,419	11,273	△854	19,505	19,943	△438
循 環 器 科	8,742	7,140	1,602	15,470	15,102	368	24,212	22,242	1,970
婦 人 科	11,385	12,110	△725	24,792	25,660	△868	36,177	37,770	△1,593
産 科	7,494	7,642	△148	6,635	6,913	△278	14,129	14,555	△426
整 形 外 科	17,968	17,119	849	24,552	25,990	△1,438	42,520	43,109	△589
皮 膚 科	219	508	△289	10,165	11,093	△928	10,384	11,601	△1,217
耳鼻咽喉科	1,087	—	1,087	8,600	6,360	2,240	9,687	6,360	3,327
眼 科	2,333	1,334	999	9,588	10,798	△1,210	11,921	12,132	△211
泌 尿 器 科	5,665	5,796	△131	13,894	14,708	△814	19,559	20,504	△945
麻 酔 科	—	—	—	2,356	2,237	119	2,356	2,237	119
合 計	125,235	121,742	3,493	227,787	233,364	△5,577	353,022	355,106	△2,084

2 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 10,914,636 千円は、医業収益 10,425,628 千円、医業外収益 488,638 千円、特別利益 369 千円の合計で、前年度と比較して 315,589 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 96.9%である。

収益的支出の決算額 11,195,311 千円は、医業費用 11,051,338 千円、医業外費用 135,973 千円、特別損失 8,000 千円の合計で、前年度と比較して 463,348 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.3%である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 0 円で、前年度と同様であり、予算に対する執行率は 0%である。

資本的支出の決算額 909,183 千円は、建設改良費 622,362 千円、企業債償還金 286,820 千円で、前年度と比較して 26,503 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.7%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 909,183 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,594 千円、過年度分損益勘定留保資金 907,589 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

総収益 10,887,658 千円に対し、総費用は 11,169,928 千円であり、282,269 千円の純損失を計上し、前年度の純損失 134,514 千円と比較して 147,755 千円の増加となっている。

ア 収 益

病院事業収益は、医業収益 10,404,550 千円、医業外収益 482,740 千円、特別利益 368 千円の計 10,887,658 千円で、前年度と比較して 315,568 千円（3.0%）の増加となっている。

医業収益 10,404,550 千円は、入院収益 6,740,657 千円、外来収益 2,746,126 千円、一般会計からの他会計負担金 730,000 千円、その他医業収益 187,766 千円であり、病院事業収益の 95.5%を占め、前年度と比較して 347,828 千円（3.5%）の増加となっている。増加した要因は、入院収益、外来収益等の増加である。

医業外収益 482,740 千円は、受取利息配当金 10 千円、一般会計からの他会計負担金 370,000 千円、補助金 8,840 千円、長期前受金戻入 19,682 千円、その他医業外収益 84,207 千円であり、病院事業収益の 4.5%を占め、前年度と比較して 31,994 千円（6.2%）の減少となっている。減少した要因は、一般会計からの他会計負担金、その他医業外収益等の減少である。

特別利益 368 千円は、過年度損益修正益であり、前年度と比較して 266 千円（41.9%）の減少である。

イ 費用

病院事業費用は、医業費用 11,041,278 千円、医業外費用 120,649 千円、特別損失 8,000 千円の計 11,169,928 千円で前年度と比較して 463,323 千円（4.3%）の増加となっている。

医業費用 11,041,278 千円は、給与費 6,378,950 千円、材料費 2,491,185 千円、経費 1,422,427 千円、減価償却費 707,320 千円が主なものであり、病院事業費用の 98.8%を占め、前年度と比較して 469,255 千円（4.4%）の増加となっている。増加した要因は、給与費、材料費等の増加によるものである。

医業外費用 120,649 千円は、支払利息 91,577 千円、長期前払消費税 28,924 千円、雑損失 147 千円であり、病院事業費用の 1.1%を占め、前年度と比較して 9,069 千円（7.0%）の減少となっている。減少した要因は、支払利息等の減少によるものである。

特別損失 8,000 千円は、過年度損益修正損であり、前年度と比較して 3,138 千円（64.5%）の増加となっている。

ウ 医業収益対医業費用

医業収支は、医業収益 10,404,550 千円に対し、医業費用 11,041,278 千円で差引 636,728 千円（前年度 515,301 千円の医業損失）の医業損失を生じている。

収益と費用との割合は、次表のとおりである。

（単位：%）

比 率 名	29 年度	28 年度	27 年度
総収益対総費用比率	97.5	98.7	98.7
医業収益対医業費用比率	94.2	95.1	94.9

（理想比率はいずれも 100 以上）

《 決算審査資料 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	比 較 増 減	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	7,750,818	8,032,988	△282,170	△3.5
	流 動 資 産	1,923,792	1,977,890	△54,098	△2.7
資 産 合 計		9,674,611	10,010,878	△336,267	△3.4
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	2,603,065	3,088,334	△485,269	△15.7
	流 動 負 債	1,659,949	1,246,904	413,045	33.1
	繰 延 収 益	171,966	153,741	18,225	11.9
	計	4,434,981	4,488,979	△53,998	△1.2
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△915,935	△633,666	△282,269	△44.5
	計	5,239,629	5,521,899	△282,270	△5.1
負 債 ・ 資 本 合 計		9,674,611	10,010,878	△336,267	△3.4

ア 資 産

資産合計 9,674,611 千円は、固定資産 7,750,818 千円、流動資産 1,923,792 千円で、前年度と比較して 336,267 千円 (3.4%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 7,287,868 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 460,145 千円である。流動資産は、現金預金 485,999 千円、未収金 1,365,174 千円、貸倒引当金 △7,917 千円、貯蔵品 80,133 千円、その他流動資産 401 千円である。

イ 負 債

負債合計 4,434,981 千円は、固定負債 2,603,065 千円、流動負債 1,659,949 千円、繰延収益 171,966 千円である。

固定負債は、企業債 2,483,062 千円、リース債務 120,002 千円である。

流動負債は、企業債 295,645 千円、リース債務 192,623 千円、未払金 820,946 千円、引当金 300,000 千円、預り保証金 4,620 千円、預り金 46,113 千円である。

繰延収益は、長期前受金 248,768 千円、長期前受金収益化累計額△76,801 千円である。

ウ 資 本

資本合計 5,239,629 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△915,935 千円で、前年度と比較して 282,270 千円 (5.1%) の減少となっている。

資本金は、自己資本金 6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 915,935 千円である。

(2) 資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,406	491,991	54,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,377	△574,099	330,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,444	△470,896	△8,548
資金増加(減少)額	△176,415	△553,004	376,589
資金期首残高	662,414	1,215,419	△553,005
資金期末残高	485,999	662,414	△176,415

業務活動によるキャッシュ・フローは、546,406 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、243,377 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、479,444 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 485,999 千円と一致しており、期首と比較して 176,415 千円(26.6%)の減少となっている。

《 決算審査資料 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 むすび

近年、医療を取り巻く環境は、高齢化の進行などを背景に大きく変化しており、医療機関においては、多様化する医療ニーズや医療技術の進歩に対応した安全で良質な医療の提供が求められている。こうした中、市立病院においては、地域住民の生命と健康を守るため、地域の基幹病院として、安定した医療体制の確保を図り、その役割を果たすべく努力されたことが認められる。

当年度における業務状況は、年間入院延患者数 125,235 人、外来延患者数 227,787 人で前年度に比べ入院延患者数が 3,493 人の増加、外来延患者数が 5,577 人の減少となった。病床利用率は、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し、71.3%（休床している病床数を除いた率では 83.9%）となった。

経営成績は、事業収益が 108 億 8,765 万 8 千円で前年度比約 3.0%増加している。これは、主として入院収益などの増加によるものである。事業費用は 111 億 6,992 万 8 千円で前年度比約 4.3%増加している。これは給与費、材料費が増加したことなどによるものである。

病院事業は、地方公営企業法の財務規定が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療及び建設改良に要する経費のうち不採算部分については、一般会計の負担が認められている。当年度においても、一般会計から 11 億円（負担金 11 億円）が収益的収入に繰り入れられている。この結果、損益計算書において 2 億 8,226 万 9 千円の純損失が計上され、当年度未処理欠損金 9 億 1,593 万 5 千円となっている。

経営分析表における主な指標については、収益率では前年度に比較し、医業収益対医業費用比率で 0.9 ポイント減少し、94.2%となった。財務比率では固定比率が 143.2%と 1.7 ポイント増加、負債比率は 78.8%と 2.4 ポイント増加している。構成比率では、固定負債構成比率が 3.9 ポイント減少し、26.9%となっている。

施設及び設備面においては、小児科病棟の改修工事など施設環境の改善が行われるとともに、生体情報モニタリングシステムの更新などにより、質の高い医療提供基盤の充実が図られている。

当年度における収益確保対策においては、小児科病棟の改修工事により稼働病床数が減少した期間中も、病棟における診療科の枠を超えて可能な限り患者の受け入れに努めたことで、前年度より新入院患者数を増加させている。このほか、先進医療である婦人科の腹腔鏡下広汎子宮摘出術の施設基準を取得するなどの取り組みがなされている。また、費用削減対策としては、ジェネリック医薬品の使用率を上昇させるなど、継続的に抑制が図られている。

当年度は、第四期中期経営計画の中間年度にあたり、当該計画の趣旨に則って、経営改善に努められたことが認められるが、結果として純損失を計上することとなった。このことは、高額な医薬品及び診療材料の使用量の増加や、前年度に計上不足となっていた賞与引当金を厳正に計上したことによる医業費用の増加が主な要因と考えられる。高額医薬品等の使用量の増加については、市立病院が高度先進医療の提供に積極的に取り組んだ結果でもあり、地域の基幹病院として重要な役割を担うためには相応の費用負担が必要であると理解するところである。引き続き、良好な医療環境の維持に努めるとともに、可能な限り収益確保と費用削減に取り組み、経営改善に繋げられるよう要望する。

今後とも地域住民にとって満足度の高い医療を提供していくために、地域医療機関との連携を高めるとともに、職員一人ひとりの意欲と能力を結集し、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

決 算 審 查 資 料

I 業務実績表

項 目		単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	備 考
病床数	許 可 数	床	481	481	0	年度末現在
	稼 働 数	床	409	439	△ 30	
診 療 患 者 数	入 院	年 計	125,235	121,742	3,493	年間入院延患者数
		1 日 平 均	343.1	333.5	9.6	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間日数}}$
	外 来	年 計	227,787	233,364	△ 5,577	年間外来延患者数
		1 日 平 均	933.6	960.3	△ 26.7	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{診療日数}}$
	計	年 計	353,022	355,106	△ 2,084	
		1 日 平 均	1,276.7	1,293.8	△ 17.1	
病床利用率	許可数	%	71.3	69.3	2.0	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
	稼働数	%	83.9	76.0	7.9	
入院外来患者比率		%	181.9	191.7	△ 9.8	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{年間入院延患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	72	69	3	
	看 護 職 員	人	344	338	6	
	医 療 技 術 員	人	92	92	0	
	事 務 職 員	人	28	31	△ 3	
	技 術 職 員	人	7	7	0	
	業 務 職 員	人	24	24	0	
	計	人	567	561	6	年度末現在
患者1人1日当り費用		円	31,276	29,771	1,505	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来延患者数}}$
患者1人1日当り収益		円	29,473	28,320	1,153	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	入 院	円	53,824	53,224	600	$\frac{\text{入院診療収入}}{\text{年間入院延患者数}}$
	外 来	円	12,056	11,522	534	$\frac{\text{外来診療収入}}{\text{年間外来延患者数}}$
	平 均	円	26,873	25,819	1,054	$\frac{\text{入院外来診療収入}}{\text{年間入院外来延患者数}}$

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値(平成28年4月から平成29年6月まで439床、平成29年7月から409床)。

Ⅱ 予算決算対照比較表

1 収益的収支

区分	科目	平成 29 年 度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	10,756,000,000	10,425,628,513	△ 330,371,487	95.5
	医業外収益	512,900,000	488,638,319	△ 24,261,681	4.5
	特別利益	100,000	369,352	269,352	0.0
	合計	11,269,000,000	10,914,636,184	△ 354,363,816	100.0
区分	科目	平成 29 年 度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	11,111,000,000	11,051,338,033	59,661,967	98.7
	医業外費用	139,000,000	135,973,389	3,026,611	1.2
	特別損失	9,000,000	8,000,157	999,843	0.1
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	11,269,000,000	11,195,311,579	73,688,421	100.0

2 資本的収支

区分	科目	平成 29 年 度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
収入	固定資産売却代金	100,000	0		△ 100,000	0
	合計	100,000	0		△ 100,000	0
区分	科目	平成 29 年 度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	631,100,000	622,362,531	0	8,737,469	68.5
	企業債償還金	289,900,000	286,820,959	0	3,079,041	31.5
	合計	921,000,000	909,183,490	0	11,816,510	100.0

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位:円、%)

平成 28 年 度					
執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
96.9	10,263,000,000	10,077,485,290	△ 185,514,710	95.1	98.2
95.3	536,900,000	520,927,672	△ 15,972,328	4.9	97.0
369.4	100,000	634,347	534,347	0.0	634.3
96.9	10,800,000,000	10,599,047,309	△ 200,952,691	100.0	98.1
平成 28 年 度					
執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	構成比率	執行率
99.5	10,635,000,000	10,581,687,588	53,312,412	98.6	99.5
97.8	147,000,000	145,412,940	1,587,060	1.4	98.9
88.9	8,000,000	4,862,583	3,137,417	0.0	60.8
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
99.3	10,800,000,000	10,731,963,111	68,036,889	100.0	99.4

(単位:円、%)

平成 28 年 度						
執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
平成 28 年 度						
執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比率	執行率
98.6	701,106,000	604,407,850	83,000,000	13,698,150	68.5	86.2
98.9	278,300,000	278,273,067	0	26,933	31.5	100.0
98.7	979,406,000	882,680,917	83,000,000	13,725,083	100.0	90.1

Ⅲ 損益計算書 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	11,041,278,511	98.8	10,572,023,923	98.8	4.4
給 与 費	6,378,950,600	57.1	6,190,361,964	57.8	3.0
材 料 費	2,491,185,461	22.3	2,288,297,446	21.4	8.9
経 費	1,422,427,083	12.7	1,366,547,931	12.8	4.1
減 価 償 却 費	707,320,845	6.3	684,352,089	6.4	3.4
資 産 減 耗 費	12,336,915	0.1	12,182,720	0.1	1.3
研 究 研 修 費	29,057,607	0.3	30,281,773	0.3	△ 4.0
医 業 外 費 用	120,649,590	1.1	129,718,883	1.2	△ 7.0
支 払 利 息	91,577,063	0.8	100,124,955	0.9	△ 8.5
長 期 前 払 消 費 税	28,924,882	0.3	29,121,398	0.3	△ 0.7
雑 損 失	147,645	0.0	472,530	0.0	△ 68.8
特 別 損 失	8,000,157	0.1	4,862,583	0.0	64.5
過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,157	0.1	4,862,583	0.0	64.5
小 計	11,169,928,258	100.0	10,706,605,389	100.0	4.3
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (△)	△ 282,269,560	—	△ 134,514,454	—	△ 109.8
合 計	10,887,658,698	—	10,572,090,935	—	3.0

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位:円、%)

貸		方				増減率
		平成 29 年 度		平成 28 年 度		
科 目	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	医 業 収 益	10,404,550,120	95.5	10,056,722,503		95.1
入 院 収 益	6,740,657,038	61.9	6,479,583,263	61.3	4.0	
外 来 収 益	2,746,126,246	25.2	2,688,884,656	25.4	2.1	
他 会 計 負 担 金	730,000,000	6.7	700,000,000	6.6	4.3	
そ の 他 医 業 収 益	187,766,836	1.7	188,254,584	1.8	△ 0.3	
医 業 外 収 益	482,740,030	4.5	514,734,085	4.9	△ 6.2	
受 取 利 息 配 当 金	10,156	0.0	43,523	0.0	△ 76.7	
他 会 計 負 担 金	370,000,000	3.4	400,000,000	3.8	△ 7.5	
補 助 金	8,840,000	0.1	8,576,000	0.1	3.1	
長 期 前 受 金 戻 入	19,682,498	0.2	19,736,102	0.2	△ 0.3	
そ の 他 医 業 外 収 益	84,207,376	0.8	86,378,460	0.8	△ 2.5	
特 別 利 益	368,548	0.0	634,347	0.0	△ 41.9	
過 年 度 損 益 修 正 益	368,548	0.0	634,347	0.0	△ 41.9	
合 計	10,887,658,698	100.0	10,572,090,935	100.0	3.0	

IV 貸借対照表 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,750,818,786	80.2	8,032,988,552	80.3	△ 3.5
有 形 固 定 資 産	7,287,868,090	75.4	7,585,619,734	75.9	△ 3.9
建 物	3,865,850,526	40.0	3,860,907,430	38.6	0.1
建 物 附 属 設 備	1,633,981,205	16.9	1,647,641,562	16.5	△ 0.8
構 築 物	88,151,208	0.9	97,917,282	1.0	△ 10.0
器 械 備 品	1,200,084,983	12.4	1,316,694,301	13.2	△ 8.9
車 輛	1,127,005	0.0	1,400,407	0.0	△ 19.5
リ ー ス 資 産	498,673,163	5.2	653,488,752	6.5	△ 23.7
建 設 仮 勘 定	0	0	7,570,000	0.1	皆減
無 形 固 定 資 産	2,804,700	0.1	2,804,700	0.0	0
電 話 加 入 権	2,804,700	0.1	2,804,700	0.0	0
投 資 そ の 他 資 産	460,145,996	4.7	444,564,118	4.4	3.5
長 期 前 払 消 費 税	360,145,996	3.7	344,564,118	3.4	4.5
そ の 他 投 資	100,000,000	1.0	100,000,000	1.0	0
流 動 資 産	1,923,792,655	19.8	1,977,890,246	19.7	△ 2.7
現 金 預 金	485,999,351	5.0	662,414,703	6.6	△ 26.6
未 収 金	1,365,174,401	14.1	1,262,594,483	12.6	8.1
貸 倒 引 当 金	△ 7,917,024	△ 0.1	△ 7,217,685	△ 0.1	△ 9.7
貯 蔵 品	80,133,938	0.8	59,722,557	0.6	34.2
そ の 他 流 動 資 産	401,989	0.0	376,188	0.0	6.9
資 産 合 計	9,674,611,441	100.0	10,010,878,798	100.0	△ 3.4

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位:円、%)

科 目	貸		方		増減率
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,603,065,186	26.9	3,088,334,355	30.8	△ 15.7
企 業 債	2,483,062,411	25.7	2,775,708,080	27.7	△ 10.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,483,062,411	25.7	2,775,708,080	27.7	△ 10.5
リ ー ス 債 務	120,002,775	1.2	312,626,275	3.1	△ 61.6
流 動 負 債	1,659,949,598	17.2	1,246,904,103	12.5	33.1
企 業 債	295,645,669	3.1	289,820,959	2.9	2.0
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	295,645,669	3.1	289,820,959	2.9	2.0
リ ー ス 債 務	192,623,500	2.0	192,623,500	1.9	0
未 払 金	820,946,673	8.5	559,906,074	5.6	46.6
引 当 金	300,000,000	3.1	160,000,000	1.6	87.5
賞 与 引 当 金	300,000,000	3.1	160,000,000	1.6	87.5
預 り 保 証 金	4,620,000	0.0	4,680,000	0.1	△ 1.3
預 り 金	46,113,756	0.5	39,873,570	0.4	15.6
繰 延 収 益	171,966,921	1.8	153,741,044	1.5	11.9
長 期 前 受 金	248,768,696	2.6	200,881,521	2.0	23.8
補 助 金	248,304,102	2.6	200,416,927	2.0	23.9
受 贈 財 産 評 価 額	429,238	0.0	429,238	0.0	0
寄 附 金	35,356	0.0	35,356	0.0	0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 76,801,775	△ 0.8	△ 47,140,477	△ 0.5	△ 62.9
負 債 合 計	4,434,981,705	45.9	4,488,979,502	44.8	△ 1.2
資 本 金	6,155,565,454	63.6	6,155,565,454	61.5	0
剰 余 金	△ 915,935,718	△ 9.5	△ 633,666,158	△ 6.3	△ 44.5
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 915,935,718	△ 9.5	△ 633,666,158	△ 6.3	△ 44.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 915,935,718	△ 9.5	△ 633,666,158	△ 6.3	△ 44.5
資 本 合 計	5,239,629,736	54.2	5,521,899,296	55.2	△ 5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	9,674,611,441	100.0	10,010,878,798	100.0	△ 3.4

V 経営分析表

1 構成比率及び財務比率

項目	算式	比率			
		平成29年度	平成28年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,750,818,786}{9,674,611,441} \times 100$	80.1	80.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,923,792,655}{9,674,611,441} \times 100$	19.9	19.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,603,065,186}{9,674,611,441} \times 100$	26.9	30.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,659,949,598}{9,674,611,441} \times 100$	17.2	12.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,411,596,657}{9,674,611,441} \times 100$	55.9	56.7
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,923,792,655}{7,750,818,786} \times 100$	24.8	24.6
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,750,818,786}{5,411,596,657} \times 100$	143.2	141.5
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,750,818,786}{8,014,661,843} \times 100$	96.7	91.7
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,923,792,655}{1,659,949,598} \times 100$	115.9	158.6
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,843,256,728}{1,659,949,598} \times 100$	111.0	153.8
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{485,999,351}{1,659,949,598} \times 100$	29.3	53.1
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,263,014,784}{5,411,596,657} \times 100$	78.8	76.4
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,603,065,186}{5,411,596,657} \times 100$	48.1	54.4
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,659,949,598}{5,411,596,657} \times 100$	30.7	22.0	

	備	考
平成27年度		
76.7		
23.3	総資産＝固定資産＋流動資産	
	総資本＝資本＋負債	
32.8	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	
	負債＝固定負債＋流動負債	
13.7	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
	1	固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
53.5	2	流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
	3	固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
30.4	4	
	5	自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
143.2	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。	
88.8	6	流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
170.7	7	固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
	8	
166.8	9	流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
81.6	10	酸性試験比率は100%以上を理想としている。
	11	現金預金比率は20%以上が望ましい。
86.8	12	負債比率は100%以下を理想としている。
	13	固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
61.2	14	
25.6		

2 回転率、収益率及びその他の比率

項 目	算 式	比 率			
		平成29年度	平成28年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{10,404,550,120}{9,842,745,120}$	1.1	1.0
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{10,404,550,120}{5,543,618,499}$	1.9	1.7
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{10,404,550,120}{7,888,118,669}$	1.3	1.2
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{10,404,550,120}{1,950,841,451}$	5.3	4.5
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{12,104,495,069}{574,207,027}$	21.1	12.4
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{10,404,550,120}{1,313,884,442}$	7.9	7.9
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{707,320,845}{7,997,993,635} \times 100$	8.8	8.3
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 損 失}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 282,269,560}{9,842,745,120} \times 100$	$\triangle 2.9$	$\triangle 1.3$
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 損 失}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 282,269,560}{5,543,618,499} \times 100$	$\triangle 5.1$	$\triangle 2.3$
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{10,887,658,698}{11,169,928,258} \times 100$	97.5	98.7
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{10,404,550,120}{11,041,278,511} \times 100$	94.2	95.1
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$	$\frac{91,577,063}{4,299,126,621} \times 100$	2.1	2.1
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純損失}} \times 100$	$\frac{286,820,959}{425,051,285} \times 100$	67.5	50.6

	備	考
平成27年度		
0.9	平均=1/2(期末+期首)	
1.7	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)	
	※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。	
1.2	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。	
3.6	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。	
7.6	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。	
	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。	
8.2	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。	
	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。	
8.1	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。	
	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況を見る。	
△ 1.3	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。	
△ 2.4	22 総資本利益率	} は投下した資本の収益力を測定する。
98.7	23 自己資本利益率	
	24 総収益対総費用比率	} は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
94.9	25 医業収益対医業費用比率	
2.0	※その他の比率	
	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。	
50.0	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。	